

重層的支援体制整備事業交付金

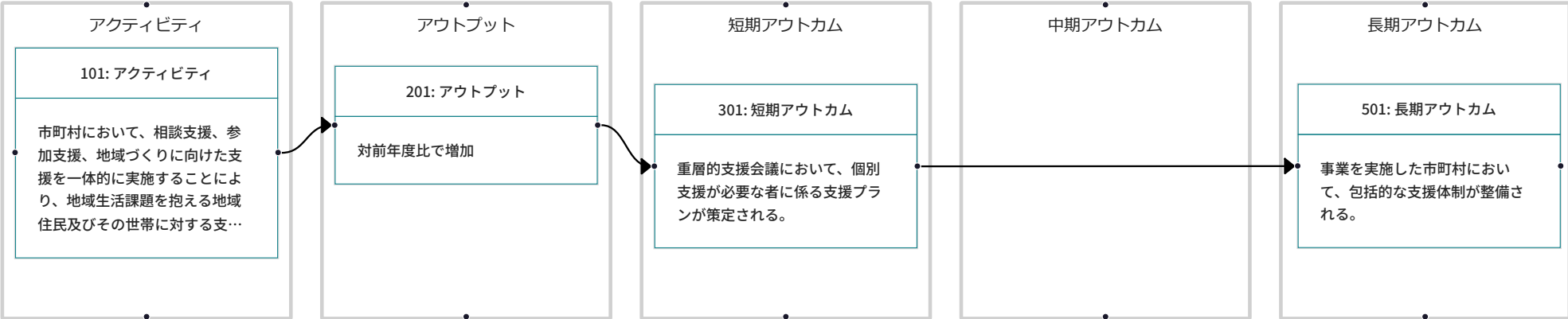
基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省					
	事業所管課室	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室					
	作成責任者	南孝徳					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	005722	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	厚生労働省	Ⅶー１ 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること			１ー３ ひきこもり支援、権利擁護支援、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズへの包括的な支援等により、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組む体制を整備すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r06_jizenbunseki/53_VII-1-3.pdf
関連事業	--			主要経費	介護給付費 生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	社会福祉法第106条の３において、地域住民等及び支援関係機関による、地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備することが市町村の努力義務となっている。市町村が、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、こうした包括的な支援体制を整備し、属性別の支援体制では困難な複雑化・複合化した生活課題や狭間のニーズに対応するとともに、地域づくりに向けた支援を行い、地域において誰もが多様な経路でつながり、参加することのできる環境を広げることで重層的なセーフティネットを築くことが目的である。					
	現状・課題	本事業は市町村の任意事業であり、令和３年度は４２市町、令和４年度は１３４市町村、令和５年度は１８９市町村、令和６年度は３４６市町村において実施し、令和７年度は４７３市町村が実施予定である。国としては、市町村が地域住民や支援関係機関との間で意見交換や対話を繰り返し、目的意識を共有するといったプロセスが重要であるという前提のもと、事業実施を希望する市町村において円滑に開始できるよう、自治体に対する支援等の取組を引き続き進めていく必要がある。					
	事業の概要	・地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯の属性にかかわらず、包括的に相談に応じるため、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援事業を一体的に実施。 ・地域生活課題を抱える地域住民であって、社会生活を円滑に営む上で困難がある者に対し、社会参加に向けた支援を実施。 ・地域生活課題の発生の防止又は解決にかかる体制の整備等を行うため、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野における地域づくり事業を一体的に実施。 ・地域社会からの孤立が長期にわたる者等、継続的な支援を必要とする地域住民に対し、アウトリーチの手法による支援を継続的に実施。 ・複数の支援機関等の相互連携による支援を必要とする地域生活課題を解決するために、相互の有機的な連携の下で支援を一体的・計画的に行う体制の整備等を実施。					
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chiikikyosei/index.html					

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	社会福祉法		昭和二十六年法律第四十五号	第百六条の四	--	--
	社会福祉法		昭和二十六年法律第四十五号	第百六条の七	--	--
	社会福祉法		昭和二十六年法律第四十五号	第百六条の八	--	--
	社会福祉法		昭和二十六年法律第四十五号	第百六条の九	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	--		--			
実施方法	交付					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等	補助率URL	
	市町村		・ 包括的相談支援事業及び地域づくり事業については、既存の補助金・負担金におけるそれぞれの事業の補助率を維持。 ・ 多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業については、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4。	--	--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		9,821,092	24,170,565	34,849,962	55,601,330	72,141,921	
	当初予算		23,189,993	32,238,117	54,281,423	71,841,921	--	
	補正予算		--	--	150,000	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	150,000	--	
	予備費等		--	--	7,548,554	--	--	
	計		23,189,993	32,238,117	61,979,977	71,991,921	--	
	執行額		21,713,815	31,422,700	61,749,812	--	--	
	執行率		93.6%	97.5%	99.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 生活保護等対策費 / 重層的支援体制整備事業交付金			--		34,213,447	34,513,447
		当初予算 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 高齢者日常生活支援等推進費 / 重層的支援体制整備事業交付金			--		33,587,143	33,587,143
		当初予算 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 障害保健福祉費 / 重層的支援体制整備事業交付金			--		4,041,331	4,041,331
		前年度から繰越し --			--		150,000	--
主な増減理由		実施自治体数の増による増額			その他特記事項	--		



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

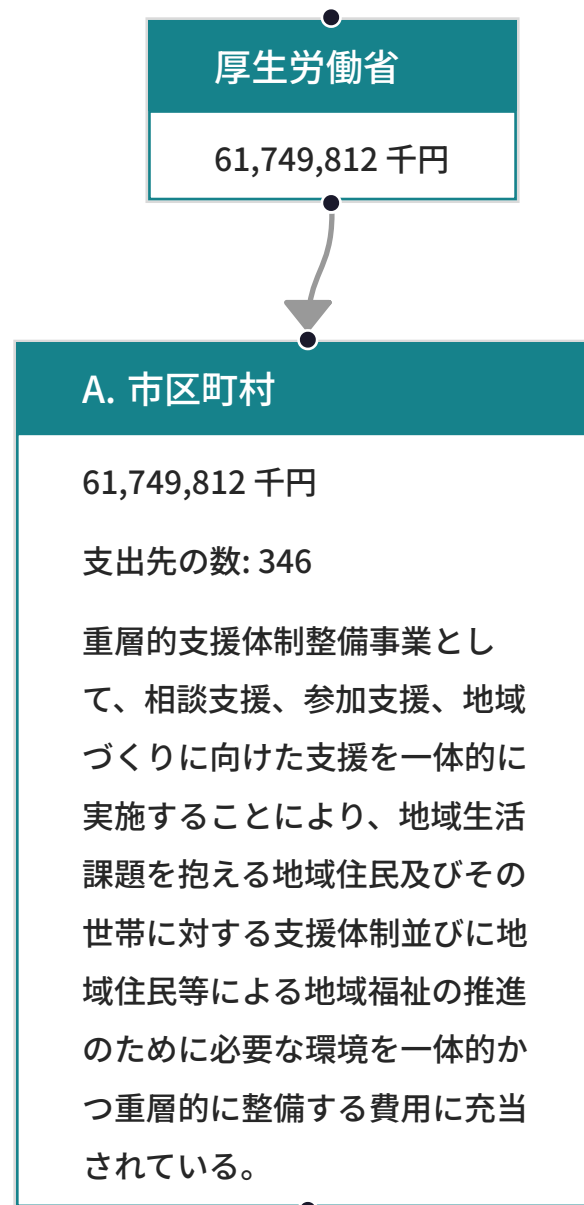
アクティビティ	市町村において、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する。					
アウトプット	活動目標	対前年度比で増加		活動指標	事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		134	189	346	473
	活動実績／成果実績(市町村)		134	189	346	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	多機関協働事業において、複数の支援関係機関が相互の有機的な連携の下、その解決に資する支援を一体的かつ計画的に行うための基盤が整う。					
短期アウトカム	成果目標	重層的支援会議において、個別支援が必要な者に係る支援プランが策定される。		成果指標	プラン策定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省が自治体に求める報告値	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		1,890	9,159	11,541	
	活動実績／成果実績(件)		5,002	6,786	--	
	達成率(%)		264.7	74.1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村において、「地域住民等及び支援関係機関による、地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制」（以下「包括的な支援体制」という。）の整備を目指す。					

長期アウトカム	成果目標	事業を実施した市町村において、包括的な支援体制が整備される。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	直近3箇年度に重層的支援体制整備事業を実施した市町村において、それぞれの地域の実情に応じた包括的な支援体制が整備された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	重層的支援体制整備事業は各市町村の地域の実情（人口規模、地域住民の支援ニーズ、社会資源の状況等）に応じた包括的な支援体制整備を目的としており、全国一律の基準に照らした定量的な目標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	重層的支援体制整備事業は既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するものであり、従来の属性別の支援体制では複合課題や狭間のニーズへの対応が困難なことを勘案すれば、国費投入の必要性は高いものといえる。 また、重層的支援体制整備事業は、社会福祉法において、包括的な支援体制を整備するために唯一規定されている事業であり、有効な取組であると考えている。 なお、包括的相談支援事業及び地域づくり事業については、高齢・障害・こども・生活困窮者の各施策における相談支援事業及び地域づくり事業を既存事業から移し替えて一体的に執行することとなっており、執行も同様であることから、効率的な仕組みとなっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、実施を希望する市町村が円滑に移行できるための支援や、全国研修の実施、厚労省職員による自治体に対する個別の説明などの機会を通じて、各市町村において包括的支援体制が適切に整備されるよう取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	地域において誰もが多様な経路でつながり、参加することのできる環境を広げることで重層的なセーフティネットを築くために必要な事業であるため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	予算執行調査	指摘年度	2024
	指摘内容			
	・自治体が効果的・効率的に多機関協働事業等を実施し、関係機関の連携体制構築等や支援実績に結びつけることができるよう、実態把握と効果検証を行った上で、業務フローを確立する観点から、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方などを自治体へ明確に示すべき。 ・補助体系について、現行の人口規模のみに応じた補助から、支援ニーズや支援実績などに重点を置いた効果的・効率的な補助へ改めるべき。 ・今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの自治体は予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。			
	対応状況			
	・令和7年度予算において、多機関協働事業等の補助基準額の算定基礎となる支援員数について、人口規模毎の配置状況及び支援実績を踏まえたものとするなどとし、効率的な執行となるよう基本基準額の見直しを行った（反映額：▲995百万円）。 ・多機関協働事業等を含め、重層的支援体制整備事業の質の向上及び持続可能な制度としていくための方策等について、「地域共生社会の在り方検討会議」で議論を行っており、令和7年夏を目途に取りまとめを行う予定である。今後、同検討会議の取りまとめを踏まえ、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方、調査研究事業等により事業実施の必要性の判断方法等を検討し、自治体に対してこれらに係る助言・指導・提示等を行うこととしている。			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	市区町村	61,749,812	346	重層的支援体制整備事業として、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する費用に充当されている。		
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		2,850,298	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	包括的な支援体制の整備補助金等交付		2,850,298	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		1,493,262	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	包括的な支援体制の整備補助金等交付		1,493,262	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島市		1,421,172	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	包括的な支援体制の整備補助金等交付		1,421,172	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		1,395,130	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	包括的な支援体制の整備補助金等交付		1,395,130	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	世田谷区		1,008,165	1000020131121		

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付	1,008,165	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	仙台市		931,974	8000020041009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付	931,974	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大田区		819,451	1000020131113		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付	819,451	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	堺市		803,949	3000020271403		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付	803,949	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟市		802,974	5000020151009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付	802,974	346	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡山市		725,504	5000020331007		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			包括的な支援体制の整備 補助金等交付	725,504	346	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		49,497,933	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		包括的な支援体制の整備 補助金等交付		49,497,933	346	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	名古屋市	包括的な支援体制の整備	包括的相談支援事業費	包括的相談支援事業の実施に必要な経費	2,349,687
	--	--	--	地域づくり事業費	地域づくり事業の実施に必要な経費	469,711
	--	--	--	多機関協働事業等費	多機関協働事業等の実施に必要な経費	30,900

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--